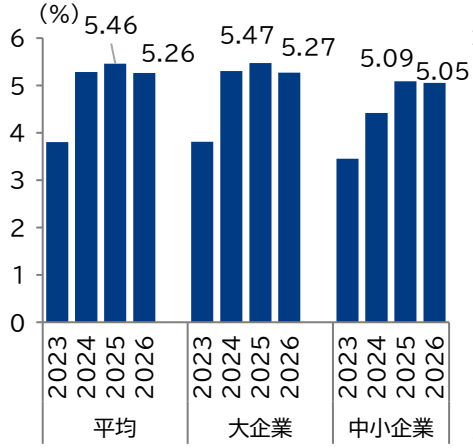
日本

2026年春闘（連合第1回回答集計）

賃上げ率は3年連続の5%台、中小企業も高い伸びを維持

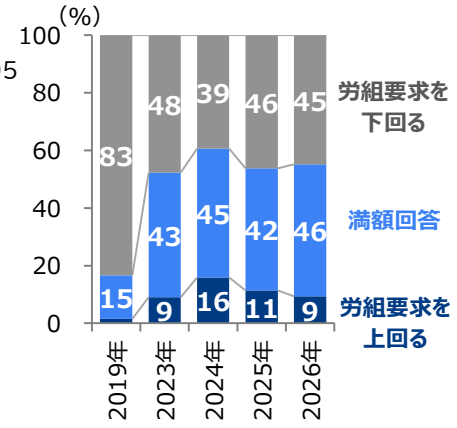
政策・経済センター
山本道也・堂本健太
03-6858-2717

1 春闘の賃上げ率



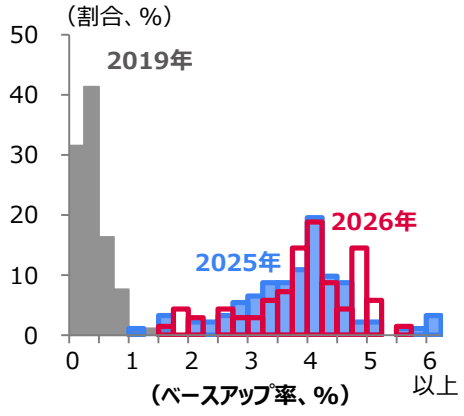
注：いずれも各年第1回回答集計時点。
出所：日本労働組合総連合会「春闘回答集計」を基に三菱総合研究所作成

2 春闘の要求と妥結水準（上場企業）



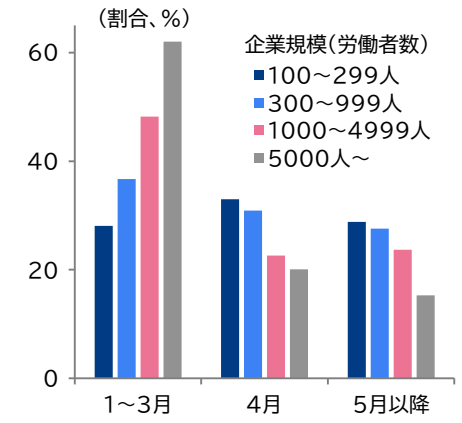
注：東証上場企業の内、比較可能な132社を対象に集計（2026年はその内、107社）。
出所：日本労働組合総連合会「春闘回答集計」、各種報道を基に三菱総合研究所作成

3 上場企業の賃上げ分布



注：東証上場企業の内、比較可能な92社を対象に集計（2026年はその内、69社）。
出所：日本労働組合総連合会「春闘回答集計」、各種報道を基に三菱総合研究所作成

4 各時期に賃金改定を決定する企業割合



注：2025年調査。決定時期不詳があるため合計が100とならない場合がある。
出所：厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」を基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

2026年春闘の結果

- 2026年春闘における平均賃上げ率（連合第1回回答集計）は、5.26%と前年（同時点集計5.46%）をやや下回ったものの、3年連続で5%台の高い伸びが維持された（図表1）。
- 企業規模別にみると、大企業（組合員数300人以上）の平均賃上げ率は5.27%（前年同時点集計5.47%）、中小企業（組合員数300人未満）は5.05%（同5.09%）と、中小企業でも5%台の伸びが継続した。26年1月には中小受託取引適正化法（取適法）が施行されるなど、円滑な価格転嫁を推進する取り組みが進んでおり、企業規模間の賃上げ格差縮小につながっている可能性もある。
- 高い賃上げが続く背景に、必要な人材確保に対する企業の危機意識がある。労働組合の高い賃上げ要求水準（要求水準平均25年6.09%→26年5.94%）に対して、過半数（上場企業集計）の企業で満額以上の妥結結果となっている（図表2）。

2026年春闘の評価

- 2023年以降、大幅賃上げが続いており、賃上げ定着の確度は高まっている。
- 上場企業について賃上げ率の分布を経年比較すると、0-1%に集中していた■2019年に対して、■2025年と■2026年は最頻値が4%台に上昇、0-1%の企業はゼロとなった。多くの企業で賃上げが定着している様子が窺える（図表3）。
- もっとも、中東情勢緊迫化の影響は不透明感が大きい。これまで企業業績が堅調だったことから3月時点で主要企業の賃上げへの影響は限定的だが、混乱が長引けばコスト上昇や供給制約を通じた業績悪化が懸念される。今回の回答対象以外の企業も含めると、規模の小さい企業は4月以降に賃金改定を決定する割合が高く（図表4）、今後、特に中小企業の賃上げが抑制されるリスクがある。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.